

国際会計基準の導入が日本の会計基準に与える影響

桜井 久勝

目 次

- | | |
|-----------------------|------------------|
| はじめに | 4. 残された差異と今後の対応 |
| 1. 会計基準の統合小史 | 5. 利益業績の測定と表示 |
| 2. 同等性評価への対応 | 6. 連結と企業結合 |
| 3. コンバージェンスが達成された会計処理 | 7. 貸借対照表項目の評価と表示 |

短期コンバージェンスの結果、資産評価（棚卸資産の低価基準と後入先出法）、負債計上（資産除去債務）、収益・費用認識（工事進行基準、株式報酬費用）、および連結と企業結合（持分プーリング法、負ののれん）等に関して、多くの日本基準が改定された。今後も中長期プロジェクトが計画されており、利益業績の測定と表示（包括利益、遡及修正）、連結と企業結合（特別目的会社、のれん償却）、および貸借対照表項目の評価と表示（開発費、リース利用権）等に関して、日本基準は多くの影響を受けるであろう。

はじめに

国際会計基準をめぐる動きが急展開を見せている。EUが域内企業に対して国際会計基準への準拠を2005年から求めてきたのに対し、長らく日本は自国の会計基準を堅持しつつ、国際会計基準とのコンバージェンスを進める道を選択してきた。しかし米国に続き日本の企業会計審議会も、日本の上場企業が2009年4月開始年度から国際会計基準に準拠した連結財務諸表の開示を任

意選択できるようにすべき旨の意見を表明した。さらには国際会計基準への準拠の義務化の可否を2012年に最終判断し、2015年からの実践適用を想定した準備が進められていると伝えられている。

本稿の目的は、会計基準の国際的統合の歴史を簡単に振り返りつつ、これまでにコンバージェンスが達成された部分と、今後も議論が続けられる部分に分けて、主要な論点を整理するとともに、議論の背景を考察することである。



桜井 久勝（さくらい ひさかつ）

神戸大学 大学院経営学研究科教授。1975年神戸大学卒業、大学院進学。79年神戸大学助手、助教授等を経て91年より現職。主な著書に『財務会計講義（第10版）』（中央経済社、2009年）、『財務諸表分析（第3版）』（中央経済社、2007年）、『テキスト国際会計基準（第3版）』（同文館、2008年）などがある。